

〈論 文〉

グローバル・ストラテジストの競争優位性の研究

山 本 尚 利 *

A Study on the Competitive Advantage of a Global Strategist

Hisatoshi Yamamoto

Abstract

This article is a study on the competitive advantage of a global strategist through the research and the analysis of Dr. David Rockefeller Sr.'s strategic thinking and behavioral principle. He is regarded as one of the representative global strategists in the world.

It is crucial for the Japanese corporate management to know the global strategists' thinking and behaviors to survive in the intensive global competition.

This article is to give the implications and lessons to the strategic management of the Japanese corporations which are facing to the intensive global competition.

要 約

本論はグローバル・ストラテジスト（世界戦略家）の競争優位性に関する研究である。この研究のため本論では、世界の代表的なグローバル・ストラテジストのひとりであるデビッド・ロックフェラー（一世）博士の戦略思考や行動原理を調査・分析する。日本企業経営者にとって、激化する一方のグローバル競争に勝ち残るには、グローバル・ストラテジストの戦略思考や行動原理を知ることは不可欠である。

本論の研究は、グローバル競争に直面する日本企業の戦略的経営者に示唆と教訓を与えるものとする。

はじめに

本論で取り上げるグローバル・ストラテジスト（以下、GS と略す）とは、世界戦略家を意味する。彼らは常に世界規模で、自分たちの覇権拡大のための競争戦略を展開している。彼らは主に、欧米先進国に居住する大資本家であり、事業投資家である。彼らは、必要に応じて、各国政府を動かしたり、国際組織を企画・設立したりするが、世界政治、世界外交の表舞台に立つとは限らない。

現在の世界情勢は GS の世界戦略次第で決まることが多い。彼らはグローバリストでもあり、市場を世界規模でとらえる。その結果、産業経済のグローバル化が進んでいる。そのような世界規模の事業環

* 早稲田大学大学院商学研究科 教授

境変化に日本企業は積極的に対応していかなければ、到底、生き残れないことを日本の企業経営者はよく自覚している。

日本企業がグローバル競争に勝ち抜くために、世界情勢を動かす GS がどのような競争戦略をもっており、彼らは何を目指しているのかを知っておくことは必須である。そこで、本論にて、GS の競争優位性はどこにあるのか、そして、彼らはどのような競争戦略を持っているのかを明らかにする。

1. グローバル・ストラテジストとは

まず GS とは誰で、どのような人物なのかについて、具体的事例で示す。結論から言うと、その典型的人物は米国のデビッド・ロックフェラー（一世）博士（以下、ロックフェラーを RF と略す）ではないかと考える。なぜなら、彼は、米国、日本のみならず世界の政治、経済、産業に多大な影響を及ぼしてきた人物であるとみなせるからである。

そこで、本論では、デビッド RF に焦点を絞って、彼の競争優位性、競争戦略について分析することによって、グローバル競争に直面する日本企業経営者への示唆と教訓を引き出すものとする。

1-1 グローバル・ストラテジストを研究対象とした経緯

筆者は1986年から2003年まで米国シンクタンク・SRI インターナショナル（以下 SRI と略す。本部は米国カリフォルニア州メンロパーク市）の東アジア本部（東京）にて技術経営コンサルタントを務めた。そして、日米間をたびたび往復し、日米比較の視点から、米国の政治、経済、産業の実態を観察する機会に恵まれた。その経験から、日米関係に強い興味を抱いて、今日に至っている。筆者の専門は、16年半に及ぶ SRI 勤務経験から修得した MOT（技術経営）であるが、MOT の観点から、日米関係についても研究してきた。その結果、2003年、単著『日米技術覇権戦争』^(注1)を上梓し、2008年には、単著『情報と技術を管理され続ける日本』^(注2)を上梓した。その研究の延長線上で、2010年、論文『グローバル MOT（技術経営）に求められる戦略家とは』^(注3)を発表した。なお、当論文^(注3)では、米国の元・国防長官のロナルド・ラムズフェルドを事例研究対象として取り上げた。そのラムズフェルドを発掘して、米国政府の要職ポストに推薦してきた人物がデビッド RF である。その関係を知ると、デビッド RF にも関心が向き、今回、本論の研究対象として取り上げたのである。

1-2 グローバル・ストラテジストとしてのデビッド・ロックフェラー人物像

デビッド RF は1915年に米国ニューヨーク（NY）市マンハッタンで生まれ、2010年末現在、95歳である。石油王ジョン RF 家二世の五男であり、2010年末現在、RF 家の継承者でもある。デビッド RF の兄4人はすべて他界している。デビッド RF は父・ジョン RF 二世が1913年に設立した RF 財団の実権を握っている。同財団の目的はフィランソロピー（慈善活動）ということになっていて、RF 財団基金は31億ドル（2008年）である。デビッド RF はハーバード大学卒で、その後、ロンドン大学のスクール・オブ・エコノミクスに留学している。また RF 家によって設立されたシカゴ大学にて経済学博士号を授与されている。経済学博士号をもったデビッド RF は、RF 家が財政支援するシンクタンク・

CFR（外交問題評議会）の理事に就任すると同時に、RF 家が株式所有するチェイス・マンハッタン銀行（現在、JP モルガン・チェイス銀行）に入学し、銀行家の道を歩み始めた。1969年には、同銀行の頭取にまで昇進している。同銀行は NY 市に拠点を置き、GE や旧 RCA（RCA デビッド・サーノフ研究所は現在、SRI の子会社となっている）のメインバンクであったと同時に、RF 家の保有する石油メジャー・エクソン・モービルのメインバンクでもあった。また、デビッド RF の率いるチェイス・マンハッタン銀行は、米国中央銀行に相当する FRB（連邦準備制度理事会）の NY 連銀（連邦準備銀行のひとつ）や全米一のリテールバンクのシティ・グループとの関係も深い。ちなみにチェイス・マンハッタン銀行は FRB の株主銀行のひとつである。つまり、RF 家は、FRB の経営にも株主として関与していることになる。これらの事実から、RF 家の設立したシカゴ大学におけるシカゴ学派の新自由主義経済学は、極論すれば、RF 家の経営する金融事業の競争優位性を高めるための研究の成果であるとみなすことができる。ちなみに、シカゴ大学のミルトン・フリードマン教授（1976年ノーベル経済学賞受賞）は、新自由主義経済論の第一人者であり、その経済理論は RF 家の競争戦略の理論的バックボーンとなっている。しかしながら、フリードマンは今日の米国をカジノ経済国家に誘導した理論家でもあり、2008年のリーマンショック以降は、米国に金融危機をもたらした経済学者と一部で批判されている。上記より、デビッド RF は銀行家であると同時に、新自由主義経済学にも精通しており、大学教授になれる程の経済専門知識を持っている人物であることがわかる。さらに RF 家の RF 財団は、経済学研究支援にとどまらず、過去、ハーバード大学やシカゴ大学など米国一流大学にて行われる広範囲の最先端研究に多額の研究資金を拠出して、大学とのコネクションを築いている。上記の事実から、デビッド RF は全米の一流大学の専門家とアカデミック人脈を形成していることがわかる。医学などの理科学研究のみならず、経済学など文系の研究にも多額の研究資金を提供してきたのは、世界でも米国 RF 財団くらいのものである。その意味で、ノーベル経済学賞において圧倒的に米国経済学者の受賞が多い事実が首肯できるのである。ちなみに、ノーベル経済学賞は1968年に新設されたもので、他のノーベル賞とは若干、位置づけの異なる賞と思われる。ところで、現在の国際金融機関が応用する金融工学理論（統計数学が多用される）を構築したマイロン・ショールズ・スタンフォード大学教授も、1997年にノーベル経済学賞を受賞しているが、ショールズの生み出した金融オプション理論そのものが、2008年金融危機の原因ではなく、その理論を応用した金融機関側に問題があったと筆者はすでに指摘している（注4）。

1-3 グローバル・ストラテジストの競争優位戦略とは

経済学博士のデビッド RF はグローバル・ストラテジスト（GS）として、RF 家の事業戦略を企画・実行してきたが、彼の事業家としての足跡は、同氏が2002年に米国にて出版した回顧録（2007年に日本語版を出版）（注5）に詳しく述べられている。RF 家のジョン RF 一世は、周知のように、19世紀後半、スタンダード・オイル（現在のエクソン・モービル）を設立、20世紀初頭には、全米一の富豪となった。そして、RF 家は現在に至るまで、全米最強の一族とみなされている。現在の RF 家は、石油事業を核に、慈善事業、金融事業へと事業戦略を展開している。そして、石油事業を通じて、全世界の石油

利権拡大に努め、石油価格相場への一定の支配力を確保している。また、慈善事業を通して、全米の知識人との人脈形成を行い、ときの米国大統領政権の要職ポスト人事に影響力を行使できるレベルに達している。さらに、世界規模で展開する金融事業を通じて、世界基軸通貨の米ドル発行機関である FRB の幹部人事への影響力を行使できるレベルに達している。RF 家は、他の国際金融投資家と同じく、金融事業を通じて、米国を含む世界の産業界や他国政府などへの融資を行い、金融収益を確保している。RF 家の中核事業である石油事業は、米国以外の中東、東欧、中南米各国の地下や近海に埋蔵される油田・ガス田の開発利権獲得が必須である。現実には、それら産油国との利害対立が起きるのが常である。そこで、RF 家の競争優位性を確保するため、RF 家が伝統的に採用してきた競争優位戦略は、以下にまとめられる。(1) CFR 人脈を活用して、米国防総省や CIA (米中央情報局) を含む米国連邦政府の政治 (軍事防衛・外交) への間接的影響力を行使する。(2) RF 家が事実上、株主の一員である FRB への間接的影響力を行使して、米ドル為替相場の管理に協力する。なぜなら、RF 家は、伝統的に、世界の石油取引を米ドル建てにしようとしているからである。(3) 世界規模の石油利権争奪戦をめぐる産油国との軍事紛争が勃発したときに備えて、米国の軍事力の競争優位性を維持するため、米国の軍事産業を経営の面から強力に支援する。

要するに、デビッド RF 率いる RF 家は、国際金融を動かすにとどまらず、世界覇権国家である米国の連邦政府を動かし、米軍を動かし、米軍事産業を振興するレベルに到達している。つまり、世界情勢に強い影響力を行使しているのである。したがって、デビッド RF に代表されるグローバル・ストラテジスト (GS) の競争優位戦略を知らずして、日本企業がグローバル競争に勝てる可能性は低いと言える。

1-4 グローバル・ストラテジストは世界情勢を動かす主体である

世界情勢を動かす GS は、単にデビッド RF のみとは限らない。そこで筆者は、世界に分散する GS の集団を世界的寡頭勢力 (Oligopolistic Sectors) と命名している。この論拠は、デビッド RF を含む欧米の大資本家たちが (=世界的寡頭勢力) が非公開のビルダーバーグ・グループ^(注6)とよばれるグローバル会議体を形成している事実による。そこに集うメンバーは欧米の大資本家の他に、欧州王族・貴族、グローバル企業 CEO、先進各国政府要人 (大統領や首相を含む) で構成されているからである。ちなみに日本人は含まれない。なお、デビッド RF 回顧録^(注5)にて、デビッド RF はビルダーバーグ会議体について紹介している。しかしながら、ビルダーバーグ会議体は世界のマスコミには非公開であり、一部のビルダーバーグ・ウォッチャーを除き、世界の人々はその詳細を知らない。そこで、世界的寡頭勢力は別個に、マスコミ公開の世界経済フォーラム (ダボス会議) を催すことで、世界の人々との接点をつくっている。

このデビッド RF を含むビルダーバーグ・メンバー構成から世界的寡頭勢力は二大勢力で構成されているとみなせる。本論ではそれらをオリゴ A およびオリゴ B と呼ぶ。オリゴ A は、米国防総省を中心に形成される強大な軍産複合体を実質的に支配する米国軍事覇権の資本家で構成される。彼らは軍事産業のみならず、米国金融機関、そして中東や中南米の石油利権までも握っている。すなわち、デビッド

RF はオリゴ A を代表する GS とみなせる。米国軍事覇権に関して、現実には米軍は米国内に留まらず、日本を含み世界規模で配置されている。一方、オリゴ B は、HSBC や UBS など欧州発の国際金融機関を所有する国際金融資本家（ロスチャイルド家など）で構成される。ちなみに両者とも、FRB の株主であり、欧米の巨大なグローバル企業を実質的に所有するオーナー（株主）でもある。この現実から、米国は、FRB という米ドル発行機関を通じて、欧州の大資本家からも間接的に支配されている国家であるとみなせる。ちなみに、米国連邦政府自体は FRB から米ドルを借りて財政運用することで成り立っており、米国民から徴収した税金の一部は、FRB の株主配当に回される。さて、RF 家も国際金融資本家の一員であるが、本論ではオリゴ A に含めるものとする。たとえば、RF 家がオリゴ A とオリゴ B の両方の特性をもっているように、彼ら米国軍事覇権資本家と国際金融資本家はまったくの独立体ではなく、相互に重複して世界的寡頭勢力を世界規模で形成している。彼らは互いに呉越同舟の関係にあり、利益追求のためときには協力したり、ときには対立したりする。そこで、世界情勢を動かす主体を分かりやすく“見える化”するために、米国軍事覇権（＝オリゴ A）と国際金融資本（＝オリゴ B）という二大寡頭勢力としてとらえるものとする。ちなみに、オリゴ A はアイゼンハワー大統領の命名した Military-Industrial Complex に相当する。そして、オリゴ A とオリゴ B で構成される世界的寡頭勢力はケネディ大統領の命名した Secret Societies に相当する。

2. グローバル・ストラテジストの世界覇権競争

世界的寡頭勢力を構成するグローバル・ストラテジスト（GS）は、世界覇権をめぐって、競争と協調を繰り返しているが、最終ゴールは世界統一政府の樹立にある。その件について、筆者は、米国連邦政府の国家情報評議会の政府報告書^{（注7）}を分析することによって、すでに研究結果を発表している^{（注8）}。ビルダーバーグ・メンバーは、それを NWO（New World Order）と呼んでいる^{（注9）}。ウィキペディアによれば、NWO は陰謀論の世界に属することになっている。しかしながら、デビッド RF は、回顧録^{（注5）}の中で、ワンワールドについて触れており、世界的寡頭勢力内で議論されている NWO のコンセプトの存在を否定していない。

そこで、NWO 実現を目指す GS としてのデビッド RF の世界覇権競争について分析する。

2-1 世界的寡頭勢力に影響される近未来の中国シナリオ

現代世界は、世界的寡頭勢力の属する欧米先進国が世界政治、世界経済を主導しているが、彼らにとって、新興成長国 BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）が近未来の機会でもあり、脅威でもある。BRICs の中には、共産主義国であるロシアと中国が含まれる。そのロシアと中国に対し外交的、政治的にどのような対応を取るべきかについて、世界的寡頭勢力内部で必ずしも、意思統一は取れていない。つまり世界的寡頭勢力のオリゴ A（米国軍事覇権）およびオリゴ B（国際金融資本）の対ロシア戦略、対中国戦略いかんによって、近未来の世界情勢が決定づけられる。

ここで、日本企業にとって、近未来、極めて有望な市場になるとみなされる中国を取り上げ、世界的寡頭勢力の対中国戦略を予測する。

図1に2025年中国シナリオを図示しているが、未来の中国の情勢は、オリゴAとオリゴBの世界覇権競争の結果で大きく変わってくることがわかる。既述のように、デビッドRFはオリゴAを主導するGSであるから、米国軍事力をバックに、中国を仮想敵国として扱い、中国の覇権国化を阻止する戦略を持っているという見方が成立する。一方、オリゴBは、オリゴAを牽制しながら、中国との外交を積極的に進め、中国投資で主導権を握ろうとするという見方が成立する。しかしながら、オリゴAとオリゴBが世界覇権競争をしている以上、そのような単純な見方がすんなり成立するかどうかは、まったく不確実なのである。そのような複雑な世界情勢の中で、日本企業が中国市場で、今後、どのような投資戦略あるいは事業戦略を取ればよいかについては、オリゴAとオリゴBの間で繰り広げられている世界覇権獲得の競争戦略を正しく知る必要がある。さもなければ、日本企業の中国市場での事業戦略展開は絶対に成功しないと断言できる。

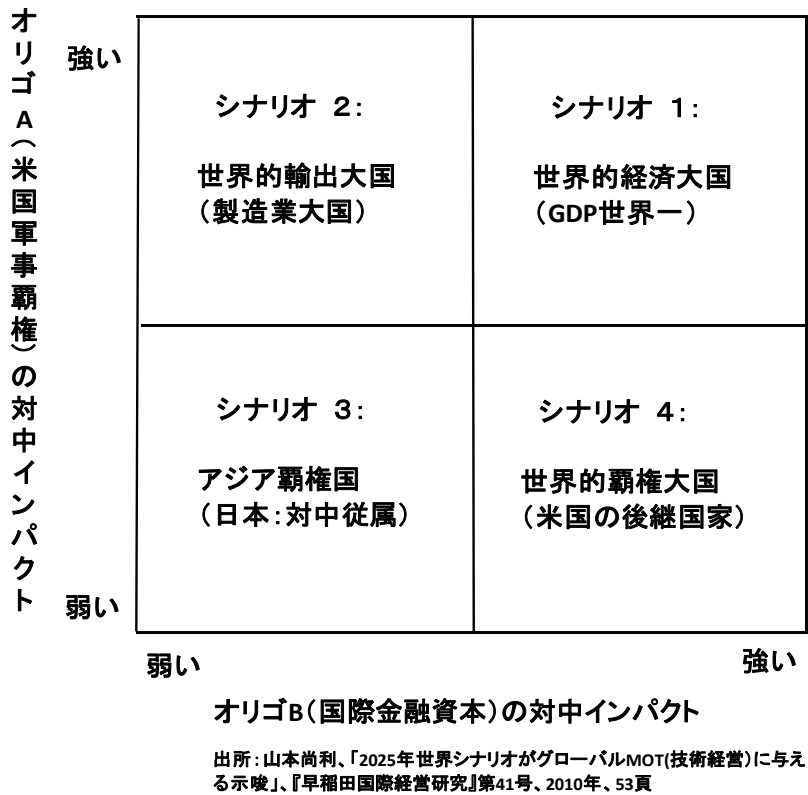


図1 2025年中国シナリオ

2-2 近年の世界的寡頭勢力の競争状況の分析

2001年より2009年まで、米国の政権はブッシュ（ジュニア）政権であった。この政権はその陣容からみて明らかに、デビッドRF率いる強力なオリゴA政権であったとみなすことができる。そのため、図1のシナリオ2（世界的輸出大国）が10年近く続き、中国の覇権国化は確かに阻止された。ところが、

ブッシュ政権はイラク戦争を泥沼化させ、米国民の厭戦気分を高めて、政権支持率を急降下させてしまった。そして、2000年代半ばより、オリゴ A は苦境に陥ったのである。そして2006年6月、カナダのオタワで開かれたビルダーバーグ年次大会にて、ブッシュ政権のイラク戦争への反対決議が行われた。その直後、唐突に、ゴールドマン・サックスの CEO であったヘンリー・ポールソンが、ブッシュ政権の財務長官として中途入閣している。この唐突人事から、この時点でオリゴ A からオリゴ B に世界覇権の主導権がシフトしたとみなせる。なぜなら、ポールソンは、ゴールドマン・サックスの中国戦略を大成功させて、CEO に抜擢された人物^(注10)であり、彼は、中国を仮想的国視するオリゴ A ではなく、中国を有望市場とみなすオリゴ B にとって必要な人物だからである。さらに 2006年11月の米国中間選挙にて、ブッシュ政権を支える共和党が大敗した。このとき、デビッド RF からの信頼の厚かったロナルド・ラムズフェルド国防長官が更迭されている。ブッシュ政権の覇権力の弱体化に伴い、デビッド RF の競争優位性も急速に弱まったのである。ブッシュ政権はレームダック化（死に体）したまま、2008年の大統領選を迎え、2009年1月、民主党・バラク・オバマ政権が誕生した。オバマ政権は、世界的寡頭勢力のオリゴ B に支援される政権であり、オリゴ A のデビッド RF にとって、オバマ政権への影響力はブッシュ政権時代に比べて大きく後退した。この世界情勢変化の下、中国にとっては図1におけるシナリオ3（アジア覇権国）、あわよくば、シナリオ4（世界的覇権大国）が期待できるようになったのである。しかしながら、デビッド RF 率いるオリゴ A が簡単に、世界覇権を譲るはずがない。猛烈な巻き返し作戦が行われ、2010年11月の米国中間選挙にて、オバマ民主党は敗北している。その後、オリゴ A のパワーが次第に、復活する兆しが出ている。

2-3 逆境におけるグローバル・ストラテジストの競争優位戦略

グローバル・ストラテジスト（GS）の世界覇権競争は熾烈であり、当然、逆境に陥ることもある。デビッド RF は、2006年6月以降、ビルダーバーグ・メンバーの主流であるオリゴ B からの批判に晒され続けている。デビッド RF は毎度の批判に耐え切れないのか、2010年6月、スペイン・シッチェスで行われたビルダーバーグ年次大会では1954年発足以来、初めて欠席した。デビッド RF がオリゴ B から批判される要因は、2001年に誕生したブッシュ政権（オリゴ A 政権）が、あまりに露骨な戦争志向の政権だったことにある。まず、2001年の9.11事件勃発を利用して、2003年、イラクに強引な先制攻撃を仕掛け、その後、イラン先制攻撃を計画していたのである。オリゴ B は、オリゴ A の計画するイラン戦争に絶対反対なのである。もし、イラン戦争が起きれば、核戦争に発展する可能性が高く、オリゴ B の欧州地域に放射能汚染が及ぶ危険があるのは確かである。

2008年のリーマンショック以降、金融危機から抜け出せない米国金融機関は、どちらかというところ、デビッド RF 系のシティ・グループ、メリルリンチ（現在、バンク・オブ・アメリカの傘下）などの金融機関である。かつて、RF 家の資産管理を担当してきたジェイコブ・シフの率いたクーン・ローブ商会は、1977年にリーマン・ブラザーズに吸収されていたが、既出のポールソン財務長官は2008年、そのリーマンを真っ先に破綻させている。

デビッド RF にとって、オリゴ B 以外にも、ライバルが存在する。それは、ジョン RF 四世（ジェ

イ RF) 民主党上院議員である。現在の RF 家を継承しているのはデビッド RF であるが、世界的寡頭勢力の財閥はことごとく、厳格な世襲制を敷いており、RF 家も例外ではない。そのしきたりに従えば、本来、RF 家を継承する権利がジェイ RF にある。彼の父・ジョン RF 三世 (デビッド RF の兄) が、1978年に交通事故死して以来、この30年間、ジェイ RF は RF 家正統継承の座の奪回を狙ってきた。しかしながら、ジェイ RF は単独ではデビッド RF に勝てないので、ロスチャイルド財閥などの欧州寡頭勢力の主導するオリゴ B と連携している。そして、オリゴ B は、ジェイ RF およびジェイ RF の属する民主党のパワーを活用して、デビッド RF 率いるオリゴ A の弱体化を志向している。その意味で、ジェイ RF とオリゴ B に支援されたオバマ政権は、アンチ・オリゴ A の政権なのである。しかしながら、オバマ政権は2010年末現在に至るも、米国経済再建に成功せず、国民支持を失っている。さらに、米国のマスコミを伝統的に支配するオリゴ A は、マスコミを活用して、オバマ批判を強めている。その結果、2010年11月中旬選挙にて、オバマ民主党は敗北した。しかし、だからと言って、米国民は、オリゴ A によって支援される共和党支持に十分、戻ってはいない。

3. 極東依存を高めるグローバル・ストラテジスト

デビッド RF 率いるオリゴ A は、イラン先制攻撃計画をオリゴ B の反対で、実行できずにいる上、金融危機で追い詰められているのは確かである。それでは、オリゴ B の狙い通り、オリゴ A を解体まで追い込まれるのか、というと、それほど簡単には行かない。なぜなら、オリゴ A は、戦争という極限状況を経験しているので、極めて逆境に強いのである。彼らがラスト・リゾート (最終的切り札) として狙っているのが、極東戦争である。前述したようにイラン戦争はオリゴ B の反対でできないので、代替の極東で戦争を起こすことによって、オリゴ A を構成する米国軍事産業を再び活性化させ、米国内の雇用を回復させられるのである。そして共和党支持を伸ばして、オリゴ B に支援される民主党から再び政権を奪還することができると彼らは胸算用している。

3-1 極東における緊張創出作戦の展開

オリゴ A は、2009年1月のオバマ政権誕生後、2010年12月末現在まで、米国連邦政府の大統領政権の座から降りている。そこでデビッド RF がオリゴ A の代弁者としてオバマ政権に送り込んでいるのが、ヒラリー・クリントン国務長官である。デビッド RF は、大統領選挙の際、共和党と民主党の両方の有力候補者を支援して、どちらの党が政権を獲っても、その政権に一定の影響力が及ぼせるようにするのを常道としている。ちなみに、ヒラリーの夫・ビル・クリントン元大統領は、デビッド RF のシンクタンク CFR のメンバーである。したがって、クリントン夫妻は昔からデビッド RF とコネクションがあるとみなすべきである。そこでヒラリー・クリントンは、オリゴ A と水面下で連携しながら、極東での緊張創出を図っている。具体的には、北朝鮮との国境線近海で米韓合同軍事演習を頻繁に繰り返し、北朝鮮を挑発し続ける作戦が実行されている。その演習中、2010年3月に韓国哨戒艦「天安」の沈没事件が発生して、46人の韓国軍人が犠牲になった。韓国は北朝鮮による天安撃沈説を発表しているものの、北朝鮮は強硬に否定しており、2010年12月末現在、未解決事件である。なお、この事件に

おける第三者のロシア政府の調査団が天安事件を独自調査、北朝鮮による攻撃と断定する証拠はないと報告している。この結果、韓国の北朝鮮追及が完全にトーンダウンしてしまった。続いて、2010年9月、今度は、沖縄の尖閣諸島近海にて、日本の海上保安庁の巡視船と中国漁船の衝突事件が発生した。この際、日本側が中国人漁船員を逮捕したため、中国政府が激昂して、日中関係が一挙に悪化してしまった。ところで、1989年に勃発した中国・天安門事件以来、多数の中国人が米国に亡命しており、彼らの一部はオリゴ A に雇われて、対中工作に従事している。したがって、この事件にそのような親米中国人の関与する可能性は高いとみなすべきである。そして、2010年11月、北朝鮮が突然、米国の核専門家に、自国のウラン濃縮施設を開示した。この行為は、事前に米朝間で秘かに調整が行われ、北朝鮮の核開発が一定レベルに達していることを周辺各国に知らしめる目的があったと思われる。結果的に、日本、韓国の対・北朝鮮警戒度を高める効果があった。その直後、今度は、北朝鮮国境近くで頻繁に展開される米韓合同軍事訓練の最中、北朝鮮が韓国のヨンピョン島にある韓国軍施設や住宅に砲撃を行った。この事件は、米韓両軍による度重なる過度の挑発に耐え切れず、北朝鮮が威嚇のため反撃に出た結果である。極東における、これら一連の事件は、決して偶然ではなく、オリゴ A の極東緊張創出作戦と関連していると考えられる。

3-2 極東戦争は起こるか

イラン戦争をオリゴ B から固く禁止されているオリゴ A にとって、オリゴ B の監視が及ばない極東でなんらかの戦争を惹起させることに成功すれば、米国内に戦争特需が生まれるのは確かである。米国の軍事産業は軍事機密遵守のため、兵器工場を国内に配置しており、極東戦争が起これば、米国内の軍事企業の受注が活性化し、米国内雇用を好転させるのは間違いない。そうなれば、オリゴ A の支援する共和党が再び、政権の座に戻れる可能性がある。そして、オリゴ A は、ブッシュ政権時代の世界覇権力を取り戻せる。またオバマ政権下の米国連邦政府にとっても、極東戦争が米国経済を立て直す起爆剤になることはわかっている。にもかかわらず、これだけ、オリゴ A があの手この手で極東緊張創出作戦を実施しても、容易に、極東戦争に至らないのである。なぜなら、肝心のオバマ政権が、オリゴ B の支援を受けて誕生しているので、オリゴ A の行動をバックアップする意思がないからであろう。さらに、オリゴ B と協調関係にある中国が、北朝鮮にブレーキをかけ、北朝鮮の暴発を防いでいる。そして、ロシアも極東での戦争勃発を嫌っている。だからこそ、既述のように、第二次朝鮮戦争が起きないよう、天安沈没事件の独自調査を行って、北朝鮮攻撃説を否定したのである。結局、オリゴ A が盛んに極東戦争勃発を誘導しても、オリゴ B に加担する中国とロシア（ともに国連の常任理事国）が、戦争勃発を未然に防いでいる。そして、この行動は、オリゴ B に一定程度、評価されていると推測される。以上の分析から、近未来、極東戦争は容易に勃発しないと考えられるが、オリゴ A の極東挑発は続けられるであろう。

3-3 グローバル・ストラテジストの極東戦略とは

上記、オリゴ A による極東挑発に関して、GS であるデビッド RF の意思是極めて複雑であろう。な

ぜなら、デビッド RF は、RF 家繁栄のため、米ソ冷戦時代から、旧ソ連（現ロシア）や中国などの共産主義国と秘かにコンタクトしてきた歴史があるからである。その事実、彼の回顧録^(注5)に述べられている。なぜ、デビッド RF は、1960年代から共産主義国とコンタクトしていたのか、それは、ライバル・オリゴ B に対して、競争優位を確保しようとしたからである。1917年、ロシア革命が起きたが、その革命主体は後のソ連共産党である。当時のソ連共産党に資金援助していたのが、オリゴ B に属するロスチャイルド財閥など欧州系国際金融資本家であった^(注11)。オリゴ B の支援で資金潤沢となった当時のソ連共産党は、1919年にコミンテルンを結成して、国際共産主義運動を開始している。毛沢東率いる中国共産党を育成したのがソ連のコミンテルンであった。このような歴史から、オリゴ B の影響を受けるソ連や中国の共産党政府を、RF 家のチェイス・マンハッタン銀行の顧客にして、ライバルであるオリゴ B のソ連・中国への影響力を弱めようと、デビッド RF は画策したと推測される。その意味で、ソ連や中国の共産党政府は、米国防総省にとって、仮想敵国政府（Enemy）であつても、RF 家にとっては、ライバル・ロスチャイルド家から奪い取るべき“見込み客”（Prospect）であつた。したがって、デビッド RF にとって対露戦略も対中戦略も、敵と客の二面対応戦略である。配下の米軍事産業のためには、敵として扱い、RF 家の金融事業のためには、大事な融資顧客として扱うという巧妙な二面戦略である。ここにデビッド RF 独特の競争優位性の本質がある。60年代から続いた彼の二面戦略は、戦後、米ソ冷戦時代をもたらした過去がある。したがって、デビッド RF 率いるオリゴ A が復権すれば、ロシアと中国が控える極東では、かつての米ソ冷戦状態と同様に、今後しばらくは、軍事的緊張状態（冷戦）が続くと思われる。

4. 日本企業経営者への示唆と教訓

2010年11月の米中間選挙にて民主党が大敗し、早くも、オバマ政権に黄色信号が灯り始めた。この間隙を突いて、オリゴ A の米国軍事覇権が徐々に勢力を盛り返しつつある。そして、彼らは今、極東に関心を向けている。オリゴ A の頭目・デビッド RF の二面戦略が適用されれば、上記のように極東冷戦時代に突入する確率が非常に高まっている。具体的には、極東において、米日韓陣営と中露朝陣営の軍事的緊張が持続されるようになる。ただし、デビッド RF のオリゴ A への覇権力が維持される限りでの予測である。その限りでは、小規模軍事衝突は起きても、大規模の全面戦争には発展しないであろう。

2010年末時点で95歳のデビッド RF が、いつ無力化するか、まったく予断を許さない。既出のジェイ RF が晴れて RF 家の正統継承者ポストに就けば、彼はオリゴ B に属するので、RF 家の戦略が大きく変わり、オリゴ A が解体されるシナリオもあり得る。しかしながら、現時点では、まったく不確実である。

上記の極東情勢分析を踏まえて、日本企業経営者への示唆と教訓をまとめると、以下となる。

- (1) 中国市場に依存度の高い日本企業、あるいは中国市場参入に意欲的な日本企業にとって、残念ながら、中国人の反日感情が高まり、中国事業は困難となる。また中国との協調性の高い欧州企業との競争で苦戦する。

- (2) 中国に生産拠点を置く日本企業は、東南アジアやインドに速やかに、工場移転すべきである。
- (3) ロシア市場を狙う日本企業も、中国市場同様、軍事的緊張持続によるリスクが高まるので、慎重に事業展開すべきである。
- (4) 中国市場やロシア市場を狙う日本企業は、米国軍事覇権勢力の動向に関心を持ち、世界情勢を慎重に分析した上で事業展開すべきである。
- (5) 日本の軍事関連企業は、軍事演習を活発化させる自衛隊からの調達が増えるので、ある程度、受注は増えると思われる。

注記：

注1：山本尚利、『日米技術覇権戦争』、光文社、2003年

注2：山本尚利、『情報と技術を管理され続ける日本』、ビジネス社、2008年

注3：山本尚利、「グローバル MOT（技術経営）に求められる戦略家とは」、『早稲田国際経営研究』第41号、2010年、37-46頁

注4：山本尚利、「技術投資評価に応用されるオプション理論に関する考察」、『早稲田国際経営研究』第40号、2009年、33-39頁

注5：デビッド・ロックフェラー、『ロックフェラー回顧録』、2007年、新潮社

注6：Bilderberg Group

http://en.wikipedia.org/wiki/Bilderberg_Group（2010年12月31日現在）

注7：National Intelligence Council, “Global Trends 2025 : A Transformed World”, November, 2008

注8：山本尚利、「2025年世界シナリオがグローバル MOT（技術経営）に与える示唆」、『早稲田国際経営研究』第41号、2010年、47-56頁

注9：New World Order

[http://en.wikipedia.org/wiki/New_World_Order_\(conspiracy_theory\)](http://en.wikipedia.org/wiki/New_World_Order_(conspiracy_theory))（2010年12月31日現在）

注10：ヘンリー・ポールソン、『ポールソン回顧録』、日本経済新聞社、2010年

注11：安部芳裕、『金融のしくみは全部ロスチャイルドが作った』、5次元文庫、2008年

